## 2025年10月17日

「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」

宛先:総理大臣、防衛大臣、統合幕僚長、陸上自衛隊第15旅団司令、沖縄県知事

「過去最大」の「2025年度自衛隊統合演習」が10月20日~31日、沖縄はじめ全国で強行されようとしている。沖縄を戦場と想定する「日米共同作戦計画」に基づく戦争準備の実戦訓練にほかならず断じて容認できない。統合演習の中止を要求する。

今回の自衛隊統合演習は①過去最大(自衛隊5万2300人、米軍5900人、オーストラリア軍230人)②日米豪の共同軍事演習であり、③さらに同期間に実施される海上自衛隊演習は、複数の他国軍(米海軍・米海兵隊・オーストラリア海空軍・カナダ海空軍・ニュージーランド空軍・フランス海軍)が参加する共同統合演習である。④3月に発足した陸・海・空・宇宙・サイバー等の実働部隊を一元的に指揮する「統合作戦司令部」が初めて統裁する。今回、米軍の「統合軍司令部」と日米一体で行う「統合防空ミサイル防衛」訓練は、先制攻撃になりかねないミサイル戦争のための大規模訓練である。⑤民間の空港・港湾だけでなく、公園や広場など民間地にも展開。沖縄では宮古島、石垣島、西表島、沖縄島、伊江島の米軍基地のみならず、民間の空港・港湾・道路・駐車場等を使用し、まさに「戦争前夜」の生々しさです。

9月の「レゾリュート・ドラゴン25」日米実動訓練で、石垣に米軍無人対艦ミサイル「NMESIS」、防空ミサイル「MADIS」が投入された。「NMESIS」やミサイル弾薬を搬入できる米軍無人輸送艇「ALPV」の訓練もあり、台湾有事に対処する中国への「地対艦ミサイル攻撃」が可視化された。今回の自衛隊統合訓練は、「日米共同作戦」を検証する実戦訓練そのものです。戦争準備に反対する「沖縄・西日本ネットワーク」、「石垣島の平和と自然を守る市民連絡会」ほか全国各地の反対声明に併せ、「ノーモア沖縄戦命どう宝の会」「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」は統合演習の即時中止を要求する。

沖縄の沖大東島では「対着上陸戦闘(統合火力誘導訓練)」、相手国軍を自衛隊護衛艦が艦砲射撃、戦闘攻撃機と攻撃へりで撃破し、機動戦闘車等を装備する「即応機動連隊」を全国から集結する。米軍も「沖大東射爆撃場」で艦隊地、空対地射撃訓練を計画し、沖大東島、周辺海空域が自衛隊・米軍の砲火に包まれる。

宮古島、石垣島、与那国島では「統合電磁波作戦訓練」、「統合後方運用(物資輸送訓練)」、「統合通信訓練」、また「災害対処」「医療」と称する日米軍事訓練が、駐屯地外の民間施設・場所で計画される。大規模な兵員・物資輸送で平良港、石垣港を使い、通信訓練で石垣駐屯地、伊野田漁港、前勢岳展望台など民間地を車両と軍靴が踏み荒らす。民間施設の軍事利用は、沖縄戦の10.10空襲の再来を強く懸念する。「災害対処」「医療」を隠れ蓑に、自衛隊、米軍のヘリや航空機、米軍の揚陸艦が海、空、陸を行き交い民間ヘリポートも使用。住民救護でなく、戦時の日米兵員の戦死・傷病者の治療・遺体輸送訓練でしかない。

沖縄島は中城湾港の使用、米軍嘉手納、伊江島補助飛行場の共同使用も計画する。部隊・装備品の「統合後方運用(物資輸送訓練)」はPFI民間船「はくおう、ナッチャンWorld」が北海道から愛知、大分、鹿児島県を経由し、中城湾港から平良港、石垣港に向かう。「PAC3地対空ミサイル発射機、レーダー、燃料タンク車」等の軍事装備を全国から最前線となる沖縄の島々に運び込む兵站・輸送訓練が浮き彫りである。

米軍の嘉手納飛行場、伊江島補助飛行場の共同使用は事実上の日米共同統合演習にほかならない。嘉手納飛行場での指揮所訓練は、米陸海空軍55名とともに陸自隊員20名が「連絡官」として展開するという。米軍指揮下での「計画作成」「作戦会議」であると見られる。嘉手納、伊江島両基地は、F35A戦闘機、攻撃可能な無人機MQ9、特殊作戦機MC130などを配備、訓練を常習しており、有事に向けた攻撃作戦の拠点化が疑われる。

総じて自衛隊統合演習で、どれほどの数の自衛隊員が沖縄に投入され、米豪軍とどのような演習をするのか不明だ。訓練内容を県民に説明しない軍事演習は認められない。私たちは対話と外交による東アジアの平和構築を求めるものであり、近隣諸国との緊張を高める大規模な共同統合演習を断じて許すことはできない。

玉城デニー知事、訓練が行なわれる自治体首長、議会にも「県民の命と暮らしを守る」責任ある立場から、自衛隊統合演習、日米豪の演習に反対するよう要求する。

- 一、2025年度自衛隊統合演習を中止せよ
- 一、石垣空港、中城湾港、平良港、石垣空港の使用、物資・兵員の輸送をするな
- 一、空港・港湾から公道の移動、民間地、民間施設を使用するな
- 一、米軍嘉手納飛行場、伊江島補助飛行場を共同使用するな。米軍との詳細な訓練内容を明らかにせよ。
- 一、沖縄県、玉城デニー知事は自衛隊統合演習に反対するとともに、「地元演習説明資料」(防衛省作成)をホームページ等で公表せよ。